



議会だより

# かまし No.18

Gikaidayori KAMASHI

平成22年(2010)11月1日

<b>過疎地域自立促進計画を可決</b>	<b>2P</b>
乳幼児医療費の拡大・9月補正予算	3P
<b>委員会審査結果報告</b>	<b>4P</b>
人事・意見書・請願	6P
<b>議案の結果一覧</b>	<b>7P</b>
特別委員会の設置・研修報告	9P

<b>いっばん質問</b>	<b>9P</b>
<b>決算7会計を認定</b>	<b>16P</b>



**流鏝馬** (やぶさめ)

射手引神社御鎮座250年祭  
(山田地区)

平成22年度～平成27年度

# 過疎地域自立促進計画を可決

## 法の延長

過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が公布され、同法の有効期限が平成28年3月31日まで延長されたので、嘉麻市過疎地域自立促進計画を定めます。

## 基本方針

福岡県のほぼ中央に位置し、遠賀川が南北に流れる嘉麻市の将来像を「―母なる遠賀川源流の恵みに満ちたふれあいと安心のまち―遠賀川ハートフル嘉麻の里の創造」としました。

本市が将来像を実現するため、①活力ある産業振興によるまちづくり②健やかで心安らぐ福祉のまちづくり③豊かな自然と共生する環境のまちづくり④心豊かな人を育むまちづくり⑤住みよさが感じられる交流のまちづくりの5つの基本方針を定め、まちづくりを進めます。

## 産業の振興

魅力ある特産品等の開発、積極的な企業誘致、商店街等の活性化や経営支援、観光資源の活性化などを図る。



上山田地区商店街

## 生活環境の整備

ゴミの減量化や再資源化、消火力・救命救急体制の強化、地域と一体となった防犯体制づくり、良質な住環境整備などを進める。

## 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

高齢者が安心して穏やかに生活できるまちづくり、次世代の育成支援のための社会づくり等を進める。



## 医療の確保

生涯保健体制、医療サービスの充実を図る。



嘉麻日赤病院

## 教育の振興

教育環境の整備、教育水準の向上、学校規模の適正化を進めると共に、多様な学習機会の充実及び体系化の推進等を図る。

## その他

飯塚市、桂川町との地域内の交流や連携をさらに活発、拡大させ、地域一体となって広域的な地域振興を図る。

## 集落の整備

総合的な土地利用の指針等のもとで、調和のとれた計画的な土地利用を図る。



山野の祭

地域文化の振興等  
郷土を誇りに思う心豊かなまちづくりを進める。

# 乳幼児医療費の 助成を**拡大**

乳幼児医療費の支給に関する条例・ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例・重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正

平成23年1月1日から、小学校1年生から3年生までの児童の医療費自己負担限度額は入院外で月600円、入院については1日500円、1ヶ月3,500円までとなりますが、重度障がい者医療については、これまで通り無料です。

## 医療費助成の概要(7歳～9歳)

	改正前	改正後
こども医療(乳幼児医療)	対象外	入院外月600円まで
ひとり親家庭等医療	入院外月800円まで	入院外月600円まで
重度障がい者医療	無料	無料

※入院の場合の自己負担限度額は、各制度とも1日500円、1ヶ月3,500円まで

※重複して対象となる場合は、障がい、ひとり親、子どもの順とする。

※年齢は、各年齢に達する年度の4月1日から翌年3月31日までを当該年齢とする。

# 9月補正予算

一般会計 9億5,972万6千円増額

総額 250億9,261万円

国民健康保険特別会計 593万円減額

総額 59億2,954万円

老人保健特別会計 432万8千円増額

総額 1,194万9千円

後期高齢者医療特別会計 補正なし

総額 6億6,599万8千円

介護保険特別会計 2,110万9千円増額

総額 53億5,464万8千円

住宅新築資金等特別会計 補正なし

総額 3,961万8千円

水道事業会計 800万円増額

総額 10億4,601万1千円

総額/ 9億8,723万3千円増額の**381億4,037万4千円**

一般会計補正の主なもの

(歳入)

地方交付税 3億8,840万3千円増

財政調整基金繰入金 2億7,495万1千円増

臨時財政対策債 2億5,023万5千円減

(歳出)

CATV施設リプレース工事

2億2,699万6千円増

林道災害復旧工事費等 2億8,955万8千円増

学校施設防犯センサー及びカメラ設置工事

1,649万円増

※左の一般会計の補正額は、補正予算第4号から第5号の合計額です。



各学校に防犯センサーなどが設置されます

# 委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の審査や活動を報告します。



## 総務財政委員会

先進事例を参考に

嘉麻市暴力団員等  
追放推進条例の一  
部を改正

本案は、市の公共工事等から暴力団を排除すること、及び青少年に対する暴力団排除の教育を行うことについて、所要の改正を行うため、提案されたものです。

委員より、「暴力団等及び暴力団員等」の定義づけを明確にして取り組む必要があるのではないかとの質問に対し、暴力団員や暴力

団関係者等であるかどうかを見極める際には、警察と十分協議を行いながら判断し、公共工事等からの暴力団排除に取り組んでいきたいとの回答がありました。

委員からは、北九州市の暴力団排除の取り組みを参考にしながら、本条例を有効に活用できるように検討してはどうかとの意見が出されました。

審査の結果、全会一致で可決しました。



# 民生文教委員会

学力向上のための  
具体的な取り組みを！



嶋田委員長 岩永副委員長 田淵委員 荒木委員 梶原委員  
浦田委員 新井委員 豊委員 清水委員

## 嘉麻市教育基本条例を制定

本案は、嘉麻市における教育に関する基本理念及びその実現に必要な基本的施策に関する事項を明らかにするとともに、家庭、地域及び市の役割を定め、教育の基本を確立し、その振興を図るため、提案されたものです。

具体的な取り組みとしては、教育振興基本計画に関する規定、点検評価に関する規定についてその根拠法令を明記するとともに、議会に報告して公表する旨を明記しています。

これにより、教育の目的、理念、主要施策



及びその振興基本計画、そして施策実施後の点検評価まで、一貫した教育行政の流れも含めて基本条例として体系化するものです。

委員より、全国学力調査における嘉麻市の水準は、全国的に一番下の水準にあるが、学力向上のために具体的な取り組み内容を明記すべきではないかとの質問に対し、本条例はあくまで基本ということとで定義しており、まずは条例を制定し、的確な情報収集、アンケート調査などを行い、具体的な施策を展開していく旨の回答がありました。

審査の結果、出席者全員で可決しました。

# 産業建設委員会

定住促進のための研究を！

## 嘉麻市単身者賃貸住宅条例の一部を改正

本案は、山田地区の単身者賃貸住宅の入居促進を図ることに伴い、入居資格、住宅使用料等について所要の改正を行うため提案されたものです。

主な改正内容は、入居資格を「18歳以上45歳以下」にし、入居できる上限年齢を「50歳まで」に、入居できる期間を「10年間」にそれぞれ改め、月額の家賃を「4万円」から「3万5千円」に引き下げられています。

また、これまで市内に3ヶ月以上居住していることが必要でしたが、警察署が暴力団員でないことと認められた場合は、3ヶ月以上居住している者と同等とみなすことができるように改められています。

さらに、入居者が単身者でなくなった場合

でも、引き続き入居可能とするなど制限を緩和しています。

委員より、家賃の根拠を問う質問に対し、近隣の民間住宅家賃を調査して金額を定めているとの回答がありました。

委員からは、現在、公営住宅は空き家が多いので、若者定住を促進するためにも、公営住宅に単身者が入居できるように研究してもらいたいとの要望がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。



単身者賃貸住宅(山田地区)

# 人事案件

教育委員会委員の任命については、不同意となりました。

人権擁護委員の推薦について同意しました。  
深川 貢氏（稲築）  
西野千恵氏（稲築）  
坂田 勲氏（碓井）  
森田洋子氏（稲築）

## 意見書

**生活保護の「老齡加算」復活を求め  
る意見書及促進を  
求める意見書**

70歳以上の生活保護受給者に月々生活扶助として支給されていた生活保護の老齡加算は、平成16年度から年々減額され、平成18年度に廃止となっている。

よって、憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活が営めるよう、生活保護における老齡加算復活の措置等を講じるよう国に強く要望するものです。

**中小業者の自家  
労賃を必要経費と  
して認めること  
を求める意見書**

中小業者の家族従業員  
の労賃は税法上、必

要経費として認められていない。

事業主の所得から控除される働き分は、配偶者で86万円、家族で50万円で、社会的にも経済的にも自立できず、後継者育成にも大きな妨げとなっている。

よって、国に対し、自家労賃を必要経費として認めることを求めるものです。

**公契約に関する基  
本法の制定を求め  
る意見書**

良質な公共サービスの安定的提供とその事業に従事する者の労働条件の改善並びに、職場の安全の確保のため、公契約に関する基本法を早期に制定することなど2項目の実施を国に要請するものです。

## 請 願

**「請願書 70歳以上の市民みんなに敬老祝金を支給してください」**

合併前、多くの高齢の市民が楽しみにしていた敬老祝金を合併とともに77歳、88歳などの節目支給にしてしまいました。

高齢の市民にあなたかい市政をすすめるべく、70歳以上の市民みんなに敬老祝金を毎年支給するよう求めるものです。

※ 「生活保護の「老齡加算」復活を要求する国への意見書を求める請願書」、「中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書に関する請願書」の2件は、意見書が可決され願意が満たされたので、請願の議決を必要とせず、みなし採択という取扱いをしています。

# 議案の結果一覧（9月定例会）

○…全会一致  
△…賛成多数  
\*…討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

総務財政委員会		
議案第43号	新たに支給される父子家庭への児童扶養手当との受給調整等を行う専決処分をしたので承認を求める	○承認
〃 第44号	集中豪雨により市有地法面が崩壊、隣接の施設等の損害賠償額を定める専決処分をしたので承認を求める	○承認
〃 第50号	市の公共工事等から暴力団を排除するとともに、青少年に対する暴力団排除の教育を行う	○可決

民生文教委員会		
議案第46号	嘉麻市における教育に関する基本理念及び基本的施策に関する事項を明らかにする	○可決
〃 第47号	23年1月1日から乳幼児医療費の支給対象を9歳まで拡大するほか、条文の所要の整備を行う	○可決
〃 第48号	乳幼児医療費支給に関する条例の改正に伴い、ひとり親家庭医療費の自己負担限度額を改正する	○可決
〃 第49号	乳幼児医療費支給に関する条例の改正に伴い、重度障害者医療費の支給に関し条文の整備をおこなう	○可決
請願第1号	生活保護の老齢加算復活を求める意見書を国に提出することを求める	○みなし採択
〃 第3号	70歳以上の市民みんなに敬老祝金を支給するよう求める	○採択

産業建設委員会		
議案第51号	単身者賃貸住宅入居促進のため、入居資格、住宅使用料について所要の整備を行う	○可決

予算特別委員会		
議案第45号	専決処分事項の承認について(平成22年度 一般会計補正予算(第4号))	○承認
〃 第54号	平成22年度 一般会計補正予算(第5号)	○可決
〃 第55号	平成22年度 国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○可決
〃 第56号	平成22年度 老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	○可決
〃 第57号	平成22年度 介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○可決
〃 第58号	平成22年度 水道事業会計補正予算(第2号)	○可決

予算特別委員会		
認定第1号	平成21年度 一般会計歳入歳出決算	*△認定
〃 第2号	平成21年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	*△認定
〃 第3号	平成21年度 老人保健事業特別会計歳入歳出決算	○認定
〃 第4号	平成21年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	*△認定
〃 第5号	平成21年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算	○認定
〃 第6号	平成21年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○認定
〃 第7号	平成22年度 水道事業会計決算	○認定

行財政改革に関する調査特別委員会		
議案第53号	過疎地域自立促進特別措置法の期限延長に伴い、嘉麻市過疎地域自立促進計画を定める	*△可決

その他		
議案第52号	任期満了に伴い、教育委員に栗野良一氏を任命する	不同意
諮問第2号	任期満了に伴い、人権擁護委員に深川貢氏を再度推薦する	○同意
〃 第3号	任期満了に伴い、人権擁護委員に西野千恵氏を再度推薦する	○同意
〃 第4号	任期満了に伴い、人権擁護委員に坂田勲氏を新たに推薦する	○同意
〃 第5号	任期満了に伴い、人権擁護委員に森田洋子氏を新たに推薦する	○同意
議員提出議案第2号	嘉穂地区小学校統合に関して必要な調査研究を行う特別委員会を設置する	○可決
委員会提出意見書第1号	生活保護における老齢加算復活を国に求める	○可決
議員提出意見書第3号	中小業者の自家労賃を必要経費として認めるよう法改正を求める	○可決
〃 第4号	公契約基本法の早期制定を求める	○可決

# 嘉穂地区小学校統合施設整備に関する特別委員会を設置

嘉穂地区小学校統合施設整備に関して必要な調査を行っていきま

す。  
委員構成は、議長を除く議員全員で、調査研究が完了するまで継続して調査を行います。委員会での互選の結果、委員長には嶋田尋美議員が、副委員長には、佐藤道彦議員が選出されました。



佐藤道彦副委員長



嶋田尋美委員長



泉河内小学校



千手小学校



足白小学校



宮野小学校



森 丈夫副委員長



梅永茂美委員長

6月定例会で設置された新庁舎に関する調査特別委員会は、互選の結果、委員長には梅永茂美議員が、副委員長には、森 丈夫議員が選出されました。

## 新庁舎に関する調査特別委員会の正副委員長が決まる



大隈小学校

# 広報委員会研修報告

当委員会は、議会広報編集の先進地である山口県柳井市と広島県坂町で研修いたしました。

両自治体ともに、市民の皆さんに議会だよりに親しんでいただくよう、嘉麻市にはない工夫がこらされています。

このうち、広島県の坂町は、町村議会広報全国コンクールで入賞されるなど議会広報には特に力を入れて発行されています。

特色としては、ほとんどの編集を委員全員で行っています。

また、紙面においては、市民の声を聴く手段として、委員自らが傍聴に来られた方に取材をしたり、紙面上で

「議会クイズ」を出題し、応募はがきに答えとともに読者の意見や感想を記載していただくなど、様々な工夫がなされています。

また、過去になされた一般質問が行政に反映されているかどうかなど、追跡調査をされています。

当委員会においても、今回の研修を活かして嘉麻市民の皆様にもまれる紙面づくりを心がけてまいります。



研修を受ける委員(坂町)

# いっぱん質問

行政の動きを聞く



中村 春夫 議員  
ケーブルテレビ事業について

10P

田上 孝樹 議員  
市バスの運営について

10P

藤 伸一 議員  
子宮頸がん予防ワクチンの公費助成について

11P

田淵千恵子 議員  
地上デジタル放送化にかかわる市の方策について

11P

田中 日本明 議員  
ケーブルテレビ事業について

12P

新井 高雄 議員  
将来とも住み続けられるまちづくりを

12P

浦田 吉彦 議員  
ケーブルテレビ事業について

13P

荒木 紘子 議員  
嘉麻市の行政区について

13P

豊 一馬 議員  
嘉麻市長期財政計画の策定について

14P

山倉 敏明 議員  
山田高校及び嘉穂工業高校跡地の利用について

14P

佐藤 道彦 議員  
嘉穂総合運動公園について

15P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。



中村議員(山田)

## 中村 春夫 議員

ケーブルテレビ事業について

### 問. 下山田地区の一部での不具合の解消は

答. リプレイス事業により  
随時解消される

質 ケーブルテレビのインターネットで下山田地区の一部で不具合が起きているが、今回のリプレイスによって解消されるのか。  
松本総務課長 このリプレイス事業により随時解消される。

住民基本台帳について

質 今、全国的に高齢者の所在不明が問題となっているが、嘉麻市においてはどうなのか。

白石市民課長 住民票と戸籍の関係で、住民票は所在、居住関係を、戸籍は親子、夫婦等、身分関係を公証するもので一概には一致しない。

嘉麻市においては、100歳以上が23名いるが、所在不明者はいない。

環境問題について

質 熊ヶ畑不法投棄産廃ゴミ問題及び百々谷産廃場問題については。

坂本環境課長 8月18日に市長と再度県に行き、強く要請したが、どちらも新たな進展ない。

県は引き続き定期的に水質検査を行う。  
また、地元住民に対する説明会も検討中である。

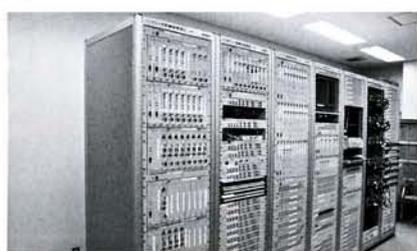
質 熊ヶ畑産廃場における認可量と残容量については。  
環境課長 熊ヶ畑産廃場の平成8年11月時点で、許可容量が13万4,32

2㎡、平成20年度の残容量が8,807.4㎡となっている。

質 今、熊ヶ畑産廃場の拡張申請されている土地が農振指定地区になっているが、県の見解は。

環境課長 県環境部の見解は、農振問題は県の農政部局で対応すべきと考えており、環境部局としては県の紛争予防

条例に基づく事務手続きが整い、関係書類を整えて申請という形があれば、肅々と審査を進めるとのことである。



嘉麻市ケーブルテレビ

## 田上 孝樹 議員

市バスの運営について

### 問. 嘉穂総合高校までの運賃の値下げについて

答. 嘉麻市公共交通会議等で実情を説明して論議していく

質 山田市バス路線1では、熊ヶ畑から桂川駅まで行く。嘉穂総合高校までと桂川駅までは、運賃は同額の300円に設定されている。また、嘉穂総合高校行きと稲築志耕館高校行きを比較すると一乗車運賃、定期運賃とかなりの差がある。嘉穂総合高校までの運賃を値下げしてはどうか。



田上議員(山田)

松本総務課長 この分の運賃については市外ということと西鉄バスとの金額を考慮して300円に設定している。

同じ高校でも志耕館と嘉穂総合でも少し開きがあると考えている。

高校生に向けての運賃と定期の金額、この実情を嘉麻市公共交通会議等で説明した上で議論をしよう。

質 稲築の方から嘉穂総合高校行きのバスが出ていない。嘉穂バスの市内周回線を利用して総合高校を通るバス路線の確保はできないのか。

総務課長 市内の居住者が不便で必要だということであれば、西鉄の方にもお願いし、そのあたりも見極めながら検討していきたい。

有害鳥獣駆除対策について

質 有害鳥獣の被害が多く聞かれる。これまでどのような対策がとられているのか。

松岡産業振興課長 今年7月に嘉麻市有害鳥



嘉麻市バス

獣対策協議会を立ち上げた。

質 防護ネットや電気柵などで対策しているが、費用がかかって、何のために米等を作っているのかわからないという声が聞かれる。この対策費用に補助金がつけられないのか。

産業振興課長 国の鳥獣被害防止総合対策交付金という形で3年計画でくる予定になっている。要望のある地区を把握して23年度からやりたいが、遅れたら24年度から要望があったところを実施したい。

※ この他AEDの取り組みについて質問しました。

# いっばん質問



藤議員(稲築)

## 藤 伸一 議員

子宮頸がん予防ワクチンの公費助成について

**問. 来年度予算計上に向けて、積極的に取り組むべきでは**  
**答. 近隣市町とも協議し、来年度予算で取り組んでいきたい**

質 全国的に接種費用を自治体が助成する動きが広がっていることも勘案し、国の助成事業を利用し、予防ワクチンの公費助成を積極的に取り組むべきでは。

中村健康課長 来年度から、国がワクチン接種の補助事業を実施した

場合、本市でも予算計上に取り組み考えである。

質 6月議会の答弁では、本市で、中学一年生を対象にワクチンを接種する場合、640万円程度の費用が見込まれるということであったが、次世代を担う女の子の健康を維持していくことは、行政の責務だと思っ

また、将来的な少子化対策や医療費削減の効果の観点から、来年度の予算編成に向け、予防ワクチンの公費助成に取り組む考えはあるのか。

松岡市長 予防ワクチン接種による効果は大きく、近隣市町とも十分協議して、来年度予算で取り組みたいと考えている。

公共交通機関の整備について

質 本市唯一のJR駅である下鴨生駅は、JRの合理化に伴う縮小化により、無人駅となつて

地元住民の方が、環境整備のためにボランティアで清掃等を行っている状況である。

この駅には、トイレが設置されておらず、多くの利用者からトイレ設置の要望を聞いているが、

福田企画調整課長 維持管理の観点から、JRや地元住民の方々と十分協議し、対応を検討していきたい。

市長 管理を含め、状況を調査しながら、対応していきたい。

※ 新しい福祉について (健康上の理由で増え続ける自殺の問題・児童虐待の問題・高齢者不明の問題)の質問もしました。



## 田淵 千恵子 議員

地上デジタル放送化にかかわる市の方策について

**問. 難視聴地域への対応について**  
**答. 国の方策を見極めながら対応していきたい**



田淵議員(嘉穂)

質 デジタル放送を見るための方法は、

福田企画調整課長 UHFのアンテナを必要とし、地上デジタルテレビ購入か、アナログテレビに接続する場合は、地上デジタルチューナーか、デジタル対応の録画機を接続する方法がある。

質 地デジ対策機器の普及率は現在7割弱と思うが、市民への周知に

については。

企画調整課長 広報「嘉麻」を活用する。

また、10月末に市内9カ所でデジサポによる相談会を開催する。

質 難視聴地域の実態把握について。

企画調整課長 嘉穂地区の高畑、桑野、長谷、平迫、馬見、牛隈日吉、瀬畑、稲築地区の才田日吉、平東地区などです。

質 難視聴地域に対する市の対応は。

企画調整課長 国の補助を利用して共同でアンテナを立てる辺地共聴という方法、中継局を立てる方法、高性能アンテナを立てる方法、暫定的だが衛星放送を利用するSN対策などがある。

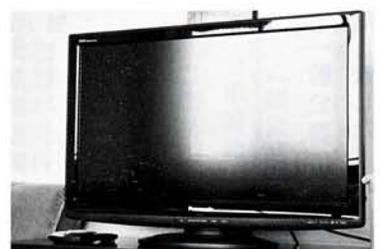
総務省のデジサポとの関連で対応する。

質 難視聴にかかわる市民からの相談は。

企画調整課長 稲築地区の平、鴨生、才田と嘉穂地区の牛隈から計5回の相談があった。

質 対応はどうしているか。

企画調整課長 デジタル化は国の対策の一環で処理しており、デジサポ



地上デジタルテレビ

に連絡を取り対処している。

質 市長としてデジタル化に対して努力してきたことは。

松岡市長 山田地区がケーブルテレビ事業をやっている関係で情報が早くキャッチできていたので、国が責任を持ってやるべきだと市長会で声を上げ、国に要望もし、嘉麻市の行政の責任として共同施設などを要望していかねばならないと考えている。

質 難視聴地域対策担当課を設置する件については。

企画調整課長 企画調整課の中で対応している。また、ケーブルテレビは総務課が担当する。

※ 山田地区のケーブルテレビ設置の地域は難視聴は起きない。



田中議員(碓井)

## 田中 日本明 議員

ケーブルテレビ事業について

**問. ケーブルテレビ事業を今後どのように推進されるのか**

**答. 住民の意向を踏まえ、国の施策を見極め、情報格差をなくしていく**

**質** この事業に対して行政が責任を持たないといけないと思うがどうか。  
**松岡市長** 嘉麻市に有利に展開するよう見極め対応する。  
**質** 難視聴地域への対応は。  
**市長** 国の施策に乗って、

難視聴地域の対応をしなければならぬ。

**質** 行政情報の発信、高齢者対策、健康対策等、市民の安心感を守ることも行政の責任ではないか。

**市長** 難視聴地域の解消も含め、市民の生命と財産を守ることは当然だ。  
**質** 山田地区の市民に事業の基本料金徴収の理解を得るのは難しいのではないか。

**市長** 行政の責務としてする以上、理解を求めていく。

**質** 難視聴地域の解消に努力され、課金問題の解決に当たらねばならないと思うがどうか。

**市長** 指摘のとおりだ。  
**質** ケーブルテレビ事業を民間に任せる手立てをしていると聞いたがどうか。

**市長** 参考に聞いたままで、そういったことはない。

**質** 課題山積の中、民間委託を模索するのは全く無責任極まりない行

動ではないか。

**市長** 民間委託をする、しないは別として、検討する必要がある。

**質** 山積する課題解決後の行動ではないか。

行政の責任ある対応をお願いしたい。

**市長** 行政として説明責任を果たすことが重要である。



嘉麻市ケーブルテレビ

## 新井 高雄 議員

将来とも住み続けられるまちづくりを

**問. 産業廃棄物処分場拡張計画の中止を**

**答. 市民の声を大事にするが、法令・条例に従った対応をする**

きた。

ところが、6月18日、県への意見書には反対の「ハ」の字もない。

むしろ、許可するのは仕方がない、許可した場合の規制を要望する意見書となっている。

その産廃業者が20年間操業し、産廃業を営むに足る信頼のある会社であるのかどうか。

意見書を出すに当たって、過去、処分や命令、指示、指導、注意などを受けたことがないかどうか、調査・検討・検証したのかどうか。

**野上市民環境部長** 県が、火災事故の時は営業停止という注意をし、水関係も嚴重な注意したことを市環境審議会に全部報告し、環境保全上の意見として提出したものである。

**松岡市長** 基本的に、実質住民に被害が発生するかどうか前提であり、推測で対応することはできない。

**質** 地元の中の地元、熊



ケ畑地区の住民の声や気持は、「将来ずっと安心して農業が続けられ、作った農産物を安心して消費者に食べてもらうこと」であり、だからこそ、農事区長も水利組合長も、拡張計画地の農振地域除外を不承諾とする意思表明をしている。どう取り扱うのか。

**松岡産業振興課長** 農振会議に、その承諾しない内容を考慮して論議してもらおう。

※ この他に、高齢者福祉、仕事確保、住宅リフォーム助成制度、同和住宅一般公募について質問しました。

質 去る予算委員会では、①今回のリプレイス予算は、平成21年度当初予算より約3億円の減額となった理由②光ケーブルによりリプレイスはできないか③管理運営を民間に委託し、市の財政を使わないこと④受益者負担など6点にわたって質問したが、明

## 浦田 吉彦 議員

ケーブルテレビ事業について

**問. 人件費も含め、民営化すれば市の財政はいらぬはず**

**答. いろいろな面で調査研究をしている**



浦田議員(嘉穂)

確な答弁がなかった。私の調査では、CS、BS放送のデジタル化は光ケーブルででき、光ケーブルを本市に引くのに2千万円位で、光ケーブルを利用しリプレイスは可能なこと。予算委員会の説明では、例えば、ヘッドエンドの交換費用ひとつをとっても、4千万円と報告したが、実際2千万円であることなどがわかった。従って、リプレイスは入札で行うべきだし、民間委託すべきで、当然受益者負担にすべきと思うがどうか。

松岡市長 ちゃんと入札によって対応する。当然、受益者負担について市民の皆さんの了解を得ながらやっていきたい。ヘッドエンドを含めた料金が非常に安くできるといふ指摘もあったし、いろいろな面で調査研究しているところだ。



嘉麻市ケーブルテレビ



荒木議員(稲築)

質 6月定例会の一般質問以降、農業問題は進展したか。

松岡産業振興課長 耕作放棄地の解消については、中山間地域等の直接支払い制度の再延長や農地・水・環境保全向上対策事業の再延長も国が検討中で、延長になれば、各地区で説明会を行うなど有効利用し農地を守る。鹿、イノシシ対策は、23年度から国の総合対策交付金がつくので、電気柵など補助にのせ活用したい。地産地消については、食育の観点からも、学校給食や配食サービスについて、市内の米や野菜などの購入量を増やしていきたい。

質 嘉麻市の行政区の数と、世帯数の多い区と少ない区は。また、行政区の加入は。松本総務課長 行政区の数は112行政区だ。世帯数の1番多いのは、鴨生第一行政区で659世帯、少ないのは碓井地区京塚行政区の14世帯だ。また、本人の意思なので、市の方から加入するよ

質 次年度から、敬老祝金を同級生と一緒にいただけるほか、70才以上の全員に祝金2千円支給と、財政難の中での決断を

質 前回の議会で行政区の統廃合が出ていた。住民登録者が行政区に未加入の世帯数は。総務課長 全体として、2割程度と把握している。質 行き届いた福祉、安心、安全のハートフルなまちづくりを目指すには、基本的に行政区に加入は義務とすべきで、未加入世帯が多くなると、地域の支えあいも弱体化になる。これは行政指導型でやって欲しいがどうか。

松岡市長 当然、全員の加入が望ましい。これは強制力がないから、個人個人の自由に任されている。その点が非常に残念である。今後とも行政区に加入するよう手だてを考えていかねばならないと考えている。

質 敬老祝金について。市長 県下28市中88才の支給額は上位6番目で低いとは考えていない。100才の祝金のあり方については、市民の皆さま100才を目標に長生きをしてほしいという気持ちだ。研究は進めるが、当分は現状のおりときせていただきたい。

## 荒木 紘子 議員

嘉麻市の行政区について

**問. 住民登録者が行政区に未加入の世帯は**

**答. 全体として2割程度が未加入だ**



碓井庁舎窓口

## 豊一馬 議員

嘉麻市長期財政計画の策定について

### 問. 嘉麻市長期財政計画の策定時期はいつか

答. 本年12月中には提示する



豊議員(山田)

質 昨年9月議会、これまで執行部が策定した財政見通しの策定方法について幾つかの問題点を指摘し、新たな収支バランスのとれた長期財政計画の策定を提案した。当初策定した財政見通しは、敬老祝金、出産祝金の切り捨て、公共料

金の値上げ等を図るための環境づくりを利用した疑いがあった。夕張市のような財政破綻を思わせる根拠のない平成33年度累積赤字330億6500万円が発生する財政見通しは撤回すべきではないか。  
松岡市長 撤回はしないが、年度内に新たに長期財政計画を提出できるようにする。  
中島財政課長 収支バランスのとれた赤字にならない財政見通しを本年12月中に議会に提出する。  
法令順守の推進条例の制定について  
質 市長がマニフェストにうたっている法令順守推進条例の中味は、地方公務員法及び職員服務規程に規定されている内容で、法令に屋上屋を重ねるものである。  
コンプライアンスの基本である不当要求行為、公益通報制度は盛り込まないのか。  
市長 盛り込まないと



いうことでなく、例えば議員から不当要求があった場合などについても毅然とした対応ができる職場環境づくりを目標に法令順守の推進条例制定を目指す考えだ。  
質 合併後の職場環境が悪く、今なお、改善されていかない。毎年定年前に退職者が多く出るのも職場環境が悪いのが最大の理由といわれている。何人もの現職職員、退職職員から訴えが行われている。明るく働きやすい、生きがいのある職場環境を作るために市長、副市長は全力を挙げて対処せよ。そのために職場の実態調査・意向調査を行う考えはないか。  
市長 今後職員の意向を聞いて頑張っていくと思う。

## 山倉 敏明 議員

山田高校及び嘉穂工業高校跡地の利用について

### 問. 3年前の質問から何か変化があるか

答. 引き続き県と精力的に跡地活用を協議したい



山倉議員(稲築)

質 平成19年の9月議会において、宮原議員が一般質問で山高跡地の利用について質問されている。  
あれから3年が経過しているが何か変化はあるか。  
福田企画調整課長 8月19日、県との確認を行った。  
基本的には利用計画

はないと断言されていた。従って、市のほうで何か要望があるのかとの意見だったので、従前から答弁していた嘉麻赤十字病院の跡地利用について市から打診を改めて行って、何とかこれを充実できないかという相談をしたところだ。  
県としては、既に普通財産に切り替わっている。県の知事部局、財産活用課の方と協議しなくては回答できないとのこと。  
市としては、山田高校跡地への活用を引き続き県と精力的に協議していきたいと考えている。  
質 市長も山高出身であることで「なんとかせねば」という思いもあると思うが市長の考えは。  
松岡市長 私も山高出身なので、同窓会の意向等も色々模索してきた。今後知事部局にも伺い、話をして、市にとつて有意義になるような条件で対応していきたいと考えている。



旧嘉穂工業高校跡地

質 嘉穂工業高校跡地は消防学校が誘致されると聞き及んでいるが、間違いないか。  
企画調整課長 平成20年8月、県の所管委員会で消防学校という決定がなされている。  
質 何年後に開校を迎えるのか。  
企画調整課長 消防学校の基本計画検討委員会が設けられ、開校の時期等は年度内にまとめあげ、市に説明があるということだ。

# いっばん質問

市嘉麻市総合運動公園をさらに充実すると言

質 現在の運動公園の駐車場は見苦しく、不便な駐車場である。旧嘉穂町においては総合運動公園の将来構想計画(案)を検討してきた。

佐藤 道彦 議員

嘉穂総合運動公園について

問. 駐車場等周辺整備を急ぐべきではないか  
答. 今後も整備を重ねていく必要がある



佐藤議員(嘉穂)

う基本的な考え方になっているが、現在の利用状況はどうなっているのか。

山口生涯学習課長 総合運動公園は陸上競技場と体育館を備えている筑豊地区においては田川・飯塚・嘉穂がなく、そのうち嘉穂運動公園だけが三種公認である。

中体連や高体連、高校駅伝などの大きな大会の陸上競技は嘉麻市に集中しているのが現状である。

質 旧嘉穂町での将来構想の実施も道半ばだった。計画の中には駐車場・プール・テニスコート・サブトラック・野球場などがあるが、急がねばならないのは駐車場とサブトラックと思われる。

今後の計画は嘉麻市に託す、と言う意味合いから1億5千万円を嘉穂総合運動公園基金として積み立てて来たものである。

市長はこの総合運動公園の今後の構想はど

う思われるのか。

松岡市長 嘉麻市民の総合体育大会の会場でもあり、指摘のように実質、嘉麻市の総合運動公園である。

この総合グラウンド、体育館については、嘉麻市の体育施設の中心的施設としてとらえ、今後も整備を重ねていく必要があるのかと考えている。

質 名称を「嘉麻市総合運動公園」としたらどうか。

市長 機運高まればそうしたいと考えている。



嘉穂総合運動公園

# 財政指標とは？

自治体の財政状況を分析するため様々な分析指数があり、総称して「財政指標」と呼んでいます。

## 経常収支比率

経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費)を経常一般財源(毎年経常的に収入される一般財源)で割ったものです。

普通は、3カ年平均の数値を使用します。嘉麻市は21年度決算で0.276となっており、前年度は0.278でしたので、若干、財政力が低下したと言えます。

数値が低いほど投資的経費など臨時的な経費にまわす財源を確保することができなくなり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫し、財政構造の弾力性が低いということになります。

普通は、3カ年平均の数値を使用します。

市では75%、80%くらいが良いとされており、嘉麻市は21年度決算で101.1%となっており、前年度は99.5%でしたので、若干、財政構造の弾力性が低下したと言えます。

## 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割った



# 平成 21 年度

# 決算 7 会計を認定



※財政指標の見方は 15 ページを御覧下さい

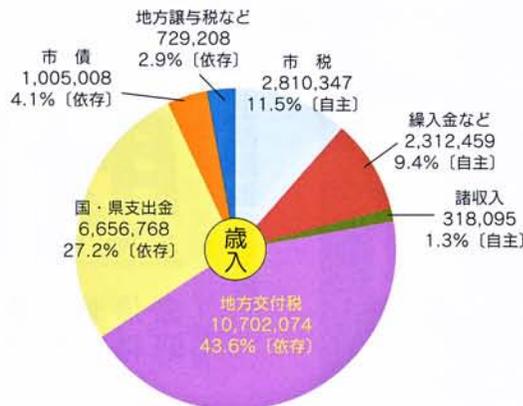
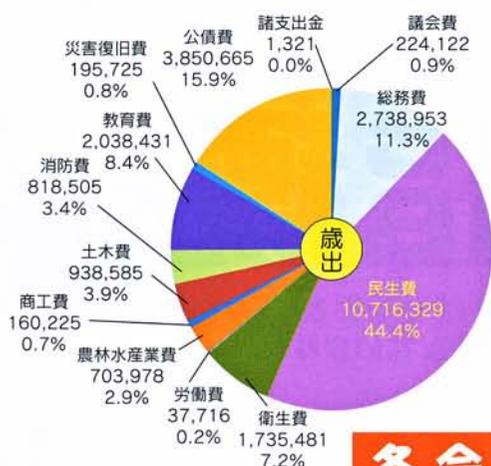
決算特別委員会において、平成 21 年度の一般会計ほか 6 会計の決算審査を行いました。

一般会計においては、歳入総額 245 億 3396 万円、歳出総額 241 億 6003 万円とし、歳入歳出差引額は、3 億 7392 万円で、うち 1 億 4000 万円は基金に繰り入れます。

市の財政状況としては、市税などの自主財源が 22・2%、地方交付税や国県支出金などの依存財源が 77・8%と、他に頼った自治体運営となっておりますが、經常収支比率が 101・1%、財政力指数が 0・276 ポイントと、前年度より若干悪化した結果となりました。

審査の結果、8 会計とも出席者全員をもって認定されました。

## 一般会計決算の状況



## 各会計の決算額

	歳入	歳出	差引額	
一般会計	245億3,396万円	231億6,004万円	3億7,392万円	
国民健康保険事業特別会計	52億8,761万円	54億6,059万円	△1億7,298万円	
老人保健事業特別会計	7,505万円	2,535万円	4,970万円	
後期高齢者医療特別会計	5億5,269万円	5億3,651万円	1,618万円	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3億2,441万円	3億1,771万円	670万円	
介護保険事業特別会計	保険事業勘定	53億2,295万円	52億5,519万円	6,776万円
	サービス事業勘定	5,059万円	5,059万円	0
水道事業会計	7億7,841万円	10億1,337万円	△2億3,496万円	